資料２－１

地方自治体における
AIトランスフォーメーションに関する研究会
（第３回）

令和８年11月
総務省

自治体AX研究会・自治体DX検討会（昨年度・今年度）における主な意見

自治体AX研究会・自治体DX検討会における主な意見

1. 自治体におけるAIの利用環境について

○ 個人情報・機密情報の取扱い

- 生活保護面談記録等の機微情報は、庁舎外利用を含むネットワーク要件や、既存閉域システムへの安全な取り込み方法の整理が必要ではないか。
- 機密性の高い情報をパブリッククラウド、インターネット系及びスマートフォンから扱う場合、小規模自治体が安全な利用環境を独自に整備することは難しく、どのように対応するか検討が必要である。
- サイバーセキュリティと自治体のAIの活用推進の議論を一体的に行う必要があると考える。AIの活用の推進を検討する際、機密性や完全性に関する議論は多い一方で、可用性に関する議論は少ないと考える。今後、自治体業務がAIに依存するようになっていくことを考慮すると、可用性確保の取組は不可欠である。

○ 三層対策の中でのAI活用

- AIを活用する際の個人データへのアクセスを想定し、閉域ネットワークかつ学習オプトアウトのLLMであれば良いのか、ローカルLLMを活用すべきかといったシステム構成面の検討も必要ではないか。
- 生成AI登場後の数年間、三層分離の環境へAIを後付けしてきたため、現行構成にひずみが生じている。AIを前提としたセキュリティ、情報システム及びネットワークの統合アーキテクチャを国と地方で考える必要がある。
- 自治体においてDXやAI活用を推進する上で、三層分離のセキュリティ対策を維持しながら、データ連携やシステム連携をどのように実現するかが大きな課題となっている。例えば、手続のデジタル化を進めるためには、申請管理システムと基幹業務システムとの連携が必要となるが、現状では標準仕様等を踏まえつつ、ベンダ間で個別に調整する必要がある。
- 生成AIの活用が進む中、ガバナンスや情報セキュリティポリシーとの整合性、個人情報を扱う業務への適用可否、AIサービスの選定時の考え方等について、多くの自治体が判断に悩んでいる。現時点では、インターネット接続系やLGWAN接続系でようやく生成AIの利用を開始した自治体も多い中、特に小規模自治体では判断が難しいため、事例も踏まえながら分かりやすい形で情報提供していただきたい。

自治体AX研究会・自治体DX検討会における主な意見

2. 全国展開に必要な環境整備について

○ 共同基盤と活用のスケール化

- 自治体システム標準化や自治体クラウドは横展開の基盤として有効であり、共通基盤上でのAI活用が多様な自治体の効率化につながるのではないか。
- 自治体向けの共通基盤は各自治体のAI活用に加え、自治体間・国との事務連携を自動化する基盤にもなり得るのではないか。
- 自治体は規模が異なっても共通業務が多いため、国に共通アプリのようなものを検討してほしい。
- 自治体では自力での導入・運用が難しいとの声がある。デジタル庁が直接提供する方法のほか、例えば、地方側の共通法人等が運用を担う仕組みも考えられるのではないか。

○ 情報基盤の構築

- 生成AIが進化、普及しても、元となるデータ、つまり自治体職員が持つノウハウが蓄積、共有されなければ、成果をあげることは難しい。国、自治体が持つ業務ノウハウ等のデータは、職員、組織、自治体単位で蓄積されており、これらの共有を促進する取組についても、生成AIの普及促進の取組と併せて検討いただきたい。
- 職員数が少ない小規模自治体が生成AIを使いこなし、RAGを用いて業務効率化を進めるというのは困難であるため、生成AIを利用して業務効率化を進めるための共通的なサービスを整備いただきたい。また、法定受託事務に関連する資料は機械判読可能な形式で整備・提示していただけると、自治体におけるRAGの活用が推進されると考える。

自治体AX研究会・自治体DX検討会における主な意見

3. 人材面から必要となるAX実装支援体制について

○ 小規模市町村における人材不足

- 先進自治体と小規模自治体との人材・ノウハウ差が課題であり、デジタル化の成果を広く展開する仕組みが重要ではないか。

○ 地方自治体内部での体制構築

- 今後、業務固有のナレッジまで含めて先進事例を横展開する場合、単純な模倣では実装できない。BPR及び職員リテラシー育成が必要である。
- AIを積極的に利用する職員と、自分の業務には必要ないとして利用しない職員との二極化が生じている。同じ部署の先輩や同僚からの勧めは、利用の心理的障壁を下げる上で有効であった。
- AI人材育成は講演を聞くだけでなく、職員が実際にAIへ触れ、データ分析やアプリ作成まで経験することが重要である。実際に利用した上で意見を出してもらうことで、より具体的で質の高い議論につながる。

自治体AX研究会・自治体DX検討会における主な意見

4. AIエージェントの活用について

○ 活用に必要となるルール設計

- 将来的にAIが行政判断の一部を担う可能性を見据え、判断の再現性・説明可能性の確保が重要な論点ではないか。
- 自治体には一定の裁量が認められており、人権や説明責任などの行政としての責務を適切に確保した上で、先進的な実証や業務改革に取り組む余地がある。一方で、自律型AIの活用が進めば差別的な結果や不透明な判断が生じる可能性もあるため、適切なガバナンス体制の整備が不可欠である。
- 今後、AIエージェントの活用が拡大することを踏まえると、AIエージェントに付与する権限の範囲や、その作業内容の説明責任の所在・果たし方等について議論する必要がある。これらの論点について、自治体が単独で判断することは困難であるため、国から指針やガイドラインを示していただきたい。
- AIエージェントを部下のような存在として捉える場合、当該エージェントがどの情報にアクセスできる権限を有しているのか、誰の指示で作業したのか等を適切に管理する必要がある。また、AIエージェントの作業内容に係る説明責任を果たすためには、当該エージェントが実際に参照した情報、判断過程、結論を追跡・説明できる仕組みを整備する必要がある。
- AIエージェントが誰の委任に基づき、何を目的に会話しているのかをログとして記録できる監査機能を備えること、又はプラットフォームの整備をすることが重要であると考える。
- 自治体の多くのシステムには、AIエージェントとの連携に必要なインターフェースが備わっていない。自治体におけるセキュリティ対策についても、三層分離からゼロトラストアーキテクチャへの移行が進むと見込まれるため、それに合わせてシステム間の連携基盤についても整備していく必要がある。

○ 活用を通じた業務改革の実現

- 現在の生成AIは文書作成や情報整理など補助的な業務には有効であるが、本格的な業務自動化を実現するためにはAIエージェントの活用が重要である。AI導入は既存業務をそのまま置き換えるものではなく、業務プロセスそのものの見直しや再設計につなげていくべきである。

自治体AX研究会・自治体DX検討会における主な意見

5. その他

- DX（デジタルトランスフォーメーション）は、市民・事業者等のユーザーの価値を起点にサービスを設計すべきであり、AI活用もその観点から最適化を考えるべきではないか。AI導入自体を目的化せず、最終的にはユーザー体験の向上と市民生活・経済活動への貢献を目指すべき。
- 展開に当たってはID体系の不統一やネットワーク構成の相違が障壁であり、データ整備、認証認可の仕組み、APIの見直しなどが必要ではないか。
- トークン利用量・コストの管理が不可欠。一方で外部委託費と比べれば費用対効果は高く、従来とは異なる予算の考え方も必要ではないか。
- 行政は不利益処分等の法的責務を負うため、AIの活用範囲については慎重な検討が必要であり、公共部門の特殊性を踏まえ、AI活用と慎重な運用の両立が必要ではないか。
- 職員が全件確認を行う運用では十分な事務の効率化につながらず、人の関与と省力化の適切なバランスの検討が必要ではないか。
- 市民の権利・利益へ影響する行政処分への直接適用例はまだないが、リスクアセスメントのチェックシートを整備している。その際、特に留意したのが自治体の説明責任であり、例えば保育所入所先等をAIが決定する場合、判断基準と決定過程を市民へ説明できることが必要であるといった点が自治体固有だと思う。
- 業務の前提知識や長年の業務経験に基づく暗黙知を、日々の業務において自然と蓄積していけるかどうかが、今後のAI活用を左右すると考える。
- 生成AIの利活用を促進するために、利活用事例を広めるという手法が想定される。従来のように年次で事例集を作成する方法では、生成AIの進化のスピードに追い付けないと考えられるため、様々な情報共有の仕組みを考える必要もある。